



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月30日

上場会社名 I Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3626 URL <http://www.itholdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前西 規夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部副本部長 (氏名) 喜多 昭男 TEL 03 (5338) 2272
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家等向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	80,057	10.8	745	—	1,036	—	347	—
26年3月期第1四半期	72,223	△0.5	△725	—	△450	—	△670	—

（注）包括利益 27年3月期第1四半期 △983百万円（－％） 26年3月期第1四半期 △23百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.97	3.96
26年3月期第1四半期	△7.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	304,687	162,963	50.9
26年3月期	313,610	164,502	49.9

（参考）自己資本 27年3月期第1四半期 155,012百万円 26年3月期 156,452百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	8.00	—	17.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期（予想）	—	10.00	—	20.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	165,000	1.0	9,000	17.6	9,000	14.5	4,500	16.7	51.38
通期	355,000	2.4	21,500	10.2	20,500	8.1	10,000	26.4	114.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー 社 （社名） 、除外 ー 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	87,789,098株	26年3月期	87,789,098株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	317,042株	26年3月期	4,337株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	87,678,294株	26年3月期1Q	87,769,659株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、一時的に弱い動きが見られましたが、全体的には緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業は、日銀短観（平成26年6月調査）におけるソフトウェア投資計画（全産業＋金融機関）が前年度比3.3%増となり、引き続き改善傾向を示す等、事業環境は好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは、現在遂行中の第2次中期経営計画の基本コンセプトである「トップライオン重視」、「as One Company」、「進取果敢」に基づいたグループ経営方針のもと、諸施策の推進に注力しています。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高80,057百万円（前年同期比10.8%増）、営業利益745百万円（前年同期は営業損失725百万円）、経常利益1,036百万円（前年同期は経常損失450百万円）、四半期純利益347百万円（前年同期は四半期純損失670百万円）となりました。

売上高については顧客のIT投資ニーズを的確に捉えたことや、プロジェクト管理体制の更なる高度化に伴い工事進行基準の適用案件が増加したこと等により、主要3セグメントの全てにおいて前年同期を大幅に上回りました。また、利益面については増収効果及び工事進行基準の適用案件の増加等により大幅に改善し、黒字化しました。

セグメント別の状況は以下のとおりです。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでいません。

① ITインフラストラクチャーサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は28,131百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は1,418百万円（同6.6%減）となりました。売上高はデータセンター事業が堅調に推移し、前年同期を上回ったものの、営業利益は一部既存先の規模縮小の影響等により前年同期を下回りました。

② 金融ITサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は16,513百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は653万円（前年同期は営業損失22百万円）となりました。クレジットカードを中心とする顧客のIT投資拡大の動きや工事進行基準の適用案件の増加等により、売上高は前年同期を上回り、営業利益は黒字化しました。

③ 産業ITサービス

当第1四半期連結累計期間の売上高は35,834百万円（前年同期比16.9%増）、営業損失は1,504百万円（前年同期は営業損失2,270百万円）となりました。製造やサービスを中心として全体的に好調に推移する中、工事進行基準の適用案件の増加や不採算案件の減少等により、売上高は前年同期を上回り、利益水準は改善しました。

④ その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,876百万円（前年同期比9.7%減）、営業利益は512百万円（同1.8%減）となりました。コア事業及び成長分野に注力できる体制構築の一環として、T I Sリース株式会社のリース資産を売却の上、前期末をもってリース事業から撤退した影響等により、前年同期比減収減益となりました。

前述の通り、当社グループは、グループが一体となって変革を成し遂げるIT企業グループを目指し、第2次中期経営計画（平成24年度～平成26年度）を遂行中であり、同計画の最終年度となる当期は仕上げの年度と位置付けています。当期は、前期までの実績や施策の取組み状況を踏まえ、中期経営計画の基本コンセプトに基づくグループ経営方針を以下の通りと定め、諸施策の推進に注力しています。

第2次中期経営計画 基本コンセプト	平成27年3月期 グループ経営方針
トップライン重視	利益額ならびに利益率に重点を置き、それを確実にする トップラインを獲得する
as One Company	「グループコミュニケーション基盤の強固化」をベース とした「グループ一体経営」に重点を置く
進取果敢	サービス化・グローバル化の取組みを深化させる

当第1四半期連結累計期間における主な動きとしては、以下が挙げられます。

「トップライン重視」においては、グループ企業間の事業連携による成長に向けた事業領域単位での移植・集約の一環として、平成26年6月にT I Sファーストマネージ株式会社をT I Sソリューションリンク株式会社に合併させることとしました。これにより、顧客常駐型オンサイトビジネスの集約を図るとともに、T I Sファーストマネージ株式会社の組込系事業についてはクオリカ株式会社に移管し、顧客対応力の強化を図ることとしました。また、関西地区におけるデータセンター需要拡大に対応するため、T I S株式会社が株式会社野村総合研究所と協業し、新データセンターを共同で運営していくことで合意し、平成26年4月に基本協定を締結しました。

「as One Company」においては、グループ一体経営の実現に向けた一体感の醸成及びブランドの強化のため、グループブランドを統一することとし、平成26年6月から全グループ会社が同一のコーポレートロゴマークの使用を開始しました。また、グループ会社間コミュニケーションの円滑化・協業推進のため、大阪地区にあるグループ各社のオフィスを統合することを平成26年4月に決定しました。

「進取果敢」においては、グローバル化への取組みの深化として、T I S株式会社が平成26年4月にタイの上場IT企業でエンタープライズ向けITソリューション提供のリーディングプレイヤーであるMFEC Public Co., Ltd.と資本業務提携をするとともに、平成26年6月にはタイのS A PのトータルソリューションプロバイダーであるI AM Consulting Co., Ltd.を連結子会社化する等、現地での日系企業およびローカル企業向けビジネスの更なる拡大を図りました。

今後も「グループ全体最適」及び「明確な強み（成長エンジン）の構築と連携」の観点から、諸施策の検討・実施を推進してまいります。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社連結業績は概ね期初計画に沿って進捗していることから、平成26年5月9日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,657百万円減少、退職給付に係る資産が660百万円増加し、利益剰余金が1,532百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,248	39,292
受取手形及び売掛金	68,301	50,201
リース債権及びリース投資資産	6,654	6,620
有価証券	226	2,201
商品及び製品	3,207	3,859
仕掛品	6,757	9,776
原材料及び貯蔵品	229	249
繰延税金資産	6,603	7,711
その他	8,450	9,290
貸倒引当金	△159	△77
流動資産合計	143,519	129,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	56,565	55,900
機械装置及び運搬具(純額)	4,428	4,367
土地	20,726	24,637
リース資産(純額)	4,738	4,657
その他(純額)	5,153	4,151
有形固定資産合計	91,612	93,714
無形固定資産		
のれん	771	2,445
その他	14,802	15,126
無形固定資産合計	15,573	17,572
投資その他の資産		
投資有価証券	38,787	39,553
退職給付に係る資産	4,103	4,897
繰延税金資産	6,881	5,999
その他	13,362	14,148
貸倒引当金	△229	△323
投資その他の資産合計	62,905	64,274
固定資産合計	170,091	175,560
資産合計	313,610	304,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,828	16,760
短期借入金	14,299	14,070
未払法人税等	3,495	730
賞与引当金	10,932	5,413
その他の引当金	1,007	1,128
その他	24,226	30,534
流動負債合計	72,790	68,637
固定負債		
長期借入金	44,570	42,096
リース債務	6,160	6,207
繰延税金負債	470	730
再評価に係る繰延税金負債	732	732
役員退職慰労引当金	88	88
退職給付に係る負債	18,688	17,184
その他	5,606	6,047
固定負債合計	76,316	73,086
負債合計	149,107	141,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,786	86,786
利益剰余金	57,579	57,966
自己株式	△6	△508
株主資本合計	154,360	154,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,975	4,604
土地再評価差額金	△1,967	△1,967
為替換算調整勘定	48	14
退職給付に係る調整累計額	△1,964	△1,885
その他の包括利益累計額合計	2,092	766
新株予約権	45	45
少数株主持分	8,004	7,904
純資産合計	164,502	162,963
負債純資産合計	313,610	304,687

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	72,223	80,057
売上原価	61,845	68,077
売上総利益	10,378	11,979
販売費及び一般管理費	11,103	11,233
営業利益又は営業損失(△)	△725	745
営業外収益		
受取利息	7	11
受取配当金	507	599
その他	232	147
営業外収益合計	748	758
営業外費用		
支払利息	158	132
持分法による投資損失	125	96
その他	188	238
営業外費用合計	473	467
経常利益又は経常損失(△)	△450	1,036
特別利益		
投資有価証券売却益	8	375
事業譲渡益	26	—
その他	0	1
特別利益合計	34	377
特別損失		
固定資産除却損	20	24
特別退職金	—	94
その他	9	234
特別損失合計	30	353
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△445	1,060
法人税、住民税及び事業税	983	748
法人税等調整額	△876	△29
法人税等合計	107	718
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△552	341
少数株主利益又は少数株主損失(△)	118	△5
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△670	347

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△552	341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	437	△1,357
為替換算調整勘定	84	△41
退職給付に係る調整額	—	79
持分法適用会社に対する持分相当額	7	△6
その他の包括利益合計	528	△1,325
四半期包括利益	△23	△983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161	△978
少数株主に係る四半期包括利益	137	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。